

環境技術実証モデル事業VOC処理技術分野の運営全般に対する意見について 「平成19年度VOC処理技術拡大ワーキンググループ」会合の開催及び意見の募集」より

(1) 意見募集の概要

- 広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを目的として、拡大ワーキンググループの開催に合わせて実施。
- 環境省ホームページにおいて募集（平成19年11月5日（月）～11月30日（金））し、2件の意見があった。
- 本拡大ワーキンググループに出席される実証機関等から別途、2機関より意見があった。

(2) 意見募集結果の概要

①事業・技術への要望や意見

- 実証機関として実証技術者を公募したが、応募者が少なかった。実証ニーズを踏まえた実証技術の公募のあり方について検討が必要ではないか。（実証機関からの意見）
- 「中小事業所向け」VOC処理装置の定義が判然としない。大手事業所であっても安価の設備を求めている。

②メリット向上に係る要望・意見

- 印刷工場・塗装工場等の中小企業向けVOC処理技術は、ユーザー側にも資金的な余力が少なく、装置の価格も高いことから、販売に結びつかないという課題がある。実証事業による宣伝効果を期待する一方で、ユーザーに対する装置導入の促進策等も必要である。
- 本実証モデル事業の認知度が低いために、営業活動を行っている中で、実証済みの装置である事をユーザーに伝えても、ユーザー側でその重みを感じる方が少ない。VOC排出規制のベストミックスの中で、環境省・経済産業省間のより一層の連携、及び実証事業による宣伝効果を期待する。
- 実証対象技術の選定基準を具体的に示すとともに実証対象技術がそれを満たしているかどうかを示すべきである。
- 実証試験結果を技術資料として整理してもらえると、環境技術開発者は技術開発に際して活用できる。

③手数料体制への移行にあたっての要望・意見

- 実証機関としての業務（「公募もしくは掘り起こし」「選定」「試験計画」「試験実施」

「結果評価」「報告書作成」「技術実証委員会の運営」に係る人件費等についても費用負担の対象となる場合、ベンチャー企業等では負担が困難な予算になることが予測され、実証が困難になるのではないか。(実証機関からの意見)

- 実証機関としての業務には、実証試験そのものに係る業務のほかに、契約事務等の負担も多く含まれる。手数料体制に移行した場合には、こうした管理費も見積もりに含まなければ運用が困難となる。(実証機関からの意見)
- 実証試験要領において手数料項目が定められることとなるが、実際の測定項目は試験計画を策定する段階で必要に応じて追加されることが想定される。技術開発者を公募し、採択する段階で手数料金額を示す必要があると考えられるが、実際の手数料が確定するのは試験計画が策定される段階である。手数料が変動することにより技術開発者又は実証機関に予想外の負担が生じる可能性について、どのように対処すべきか検討されたい。つまり、技術開発者と実証機関との契約及び手数料の確定の時期について、上記の点に配慮して手順を定めていただきたい。(実証機関からの意見)
- 実証申請者が実証項目を選択できるようにすることで、手数料の軽減を図ることが可能である。

(以上)